

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	ITアイランド推進事業			
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
情報通信関連産業の集積を図るため、国内外の情報通信関連企業等の誘致に向けた取組を行う。		4件 展示会・ セミナー等				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 商工労働部企業立地推進課	[098-866-2503] [098-866-2770]	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)	
予算事業名 ITアイランド推進事業							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度	
							当初予算額	主な財源
県単等	委託	55,604	56,782	57,759	51,974	10,102	17,424	県単等
情報通信関連企業等誘致事業							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度	
							当初予算額	主な財源
県単等	委託	—	—	—	—	27,410	8,000	県単等

OR3年度： 組織改編に伴い、情報通信関連企業の誘致業務は別事業に移管。当該事業では、情報通信関連企業の実態等調査や県内企業のフォローアップ等を行った。
OR4年度： 引き続き情報通信関連企業の実態調査や県内企業フォローアップ等を行うとともに、県内IT企業の協業促進に向けた調査を実施する。

OR3年度： 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供のほか、国内外におけるプロモーション等を行い、県内IT産業の集積促進に取り組んだ。
OR4年度： 展示会及びセミナー経費を別事業へ統合。当該事業では、情報通信関連企業の実態調査、フォローアップ、広報ツールを活用したPR等を行う。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。 リアルの場におけるプロモーション活動と併せて、オンラインを活用した効果的なプロモーションを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ITイノベーション戦略センターやジェットロとも連携し、ResorTech EXPO in Okinawa2021(リゾテック)に出展、国内外へ向けてプロモーション活動を実施した。 オンラインを活用した効果的なプロモーションのため、特設サイトを構築した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄ITイノベーション戦略センターでは、国外・県外の様々な団体とMOUを締結するなど連携を深めている。 県では、年1回のResorTech EXPO in Okinawa(リゾテック)のほか、県内のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を加速させる通年の取組としての「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、国内外の往来が制限される状況があるほか、外出自粛などによる経済活動の停滞があらゆる産業に波及している。 持続可能な社会形成や様々な社会課題の解決に、デジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDXの推進が求められている。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体と連携したプロモーションを展開するほか、ResorTech Okinawa等、各種施策と連動した取組を行う必要がある。 コロナ禍におけるプロモーション活動として、オンラインを活用した効果的なプロモーションを行う必要がある。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。
- ・リアルにおけるプロモーション活動と併せて、オンラインを活用した効果的なプロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）			
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		イベント参加者数4000名				
実施主体	県、民間					
担当部課☐連絡先	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -
一括交付金(ソフト)	委託	43,923	-	-	-	-	-		OR4年度： -
予算事業名 未来のIT人材創出事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねた広報イベントの開催を支援した。
一括交付金(ソフト)	補助	-	19,786	38,081	27,554	18,566	19,817	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねた広報イベントの開催を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11000名	11000名	6900名	4285名	3861名	4000名	96.5%	18,566	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、オンライン上でIT関連産業の広報イベントを開催し、約4,000名が参加した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										広報イベントとして、オンライン上で「オンライン版ITまつり2022」を開催し、参加者数の目標達成率が96.5%であることから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等、企業・団体等が参加・出展し、活況を呈した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者 に協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業等に対してイベントへの参加を促し、認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。 ・ 他産業でもITが積極的に活用され、魅力的な新商品やサービスに結びついていく状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを応用している企業の出展を促す。また、オンライン等を活用し、より多くの人にITへの興味・関心を持ってもらうよう促す。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大のため経済活動が停滞しているため、協賛金を獲得するのが厳しい状況であった。また、ITまつりがオンライン開催となったため、無料出展となった。 ・ オンラインを活用、より多くの人にITへの興味・関心を持ってもらうよう促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。

○外部環境の変化

・小学校の学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育が必修化等された。

・情報通信産業のみならず、全産業でDX推進の関心が高まっているため、デジタル人材のニーズは高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新規開拓のため、教育現場と連携した取り組みを検討する。

・IT業界自体の魅力発信と同時に、他産業との連携事例についても子どもたちに示し、ITの担う役割への興味・関心を高める継続的な取り組みを検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・県教育庁と連携し、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取り組みを実施する。

・職業講話やIT広報イベント等において、情報通信産業やIT技術の重要性について知ってもらい、幅広い層の興味・関心を喚起する取り組みを展開する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	UIターンIT技術者確保支援			
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催を実施する。		70件				
		UIターンIT技術者面接件数				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支援する取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	U・Iターン技術者確保支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	-	-		OR3年度： - OR4年度： -

様式1(主な取組)

予算事業名 U・IターンIT技術者確保支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -
内閣府計上	委託	62,017	62,024	62,598	-	-	-		OR4年度： -
予算事業名 デジタル人材UIJターン支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県内企業が行うUIJターン人材の採用活動支援のほか、高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地促進に向けて取り組んだ。
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	37,333	28,857	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 県内企業が行うUIJターン人材の採用活動支援のほか、高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地促進に向けて取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	UIターンIT技術者面接件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	159	121	79	—	50	70	71.0%	37,333	やや遅れ	<p>県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信を行うとともに、マッチングイベントを5回(オンライン)開催した。 また、高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地促進に向けて取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度のマッチングイベントについては、オンライン開催4回、リアル開催1回を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全てオンライン開催となった。リアル開催は、オンラインでは伝わらない参加者の印象等がわかるため、面接へ進む決め手の一つとしても企業の期待も高い。 さらに、イベントのオンライン化に伴う効率的な広報方法を模索中であり、面接件数が伸び悩んだことから、やや遅れとした。</p>
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業とUIターンを希望するIT技術者を対象としたマッチングによるIT技術者確保支援及び県内への立地を検討している先端IT企業の立地トライアルによる立地促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 県内企業とIT技術者とのマッチングを行う相談員を、県内及び首都圏に配置した。また、相談員はマッチングに加え、移住・転職に関する相談対応も実施した。 市町村とも連携しながら、沖縄への立地を検討している先端IT企業を対象に、市町村の管理する支援施設を活用した、立地トライアルを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県では、年1回のResorTech EXPO in Okinawa (リゾテック) のほか、県内のDX (デジタル・トランスフォーメーション) を加速させる通年の取組としての「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。

○外部環境の変化

・持続可能な社会形成や様々な社会課題の解決に、デジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDXの推進が求められている。

・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方への移住に関する関心の高まりとともに、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・全産業においてIT技術者の需要が高まっており、県として人材確保の支援を行う必要がある。
- ・沖縄への移住・転職に対する不安解消の支援を行うことで、転職者の増加につながる可能性がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県内企業が行うUI/ターン等を希望するIT技術者の採用活動支援としてマッチングを行うとともに、転職希望企業でのインターンを支援する。
- ・県内への立地を検討している先端IT企業の立地促進を図るため、県内ビジネス環境での立地トライアルを支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）			
対応する主な課題	③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内IT企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名 県内技術者 海外派遣数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アジアIT人材交流育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	26,232	16,647	—	—	—	—		OR3年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。 OR4年度：—
予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	21,330	1,634	9,722	13,223	一括交付金(ソフト)	OR3年度：交流実績8名(海外IT人材招聘7名、派遣1名)、web交流11名(海外IT人材5名、県内IT人材6名) OR4年度：後継事業「海外IT人材交流育成事業」招聘7名、派遣14名

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11	10	7	9	4	5	80.0%	9,722	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>コロナ禍により、海外へのIT人材派遣が困難であったことから、国内に拠点を有する海外企業への派遣及び海外企業と県内企業経営者とのオンライン交流会を行った。その結果、県内から4名の参加があり、活発な意見交換やビジネス交流が図られた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内IT人材の派遣については、計画値5名に対して4名の実績となったことから「概ね順調」と判定している。 参加企業紹介や協業等に関する情報交換・意見交換等が行われ、今後のビジネスに向けた交流が図られた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・県内IT企業経営者・技術者の派遣による海外IT企業との交流に加え、県内IT企業と海外IT企業がオンライン上でマッチングできるシステム等の構築により、海外往来が制限された場合でも交流が可能となる環境を整備し、県内企業の協業機会の拡大を図る。</p>						<p>・令和3年度にオンライン上の交流によってビジネスマッチングに繋がるwebサイトを構築したことで、海外渡航が困難な場合においても年間を通じてビジネス交流が可能となった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業の人的ネットワークを拡充するため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・海外渡航が困難な状況が継続している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開を目指す県内IT企業の人的ネットワークを拡充するため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要があることから、海外との往来が制限されている状況においても、海外IT企業経営者等との交流を可能にする仕組みを取り入れる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・派遣・招聘による対面交流に加え、web交流を並行実施することによって、海外との往来制限時のみならず、対面交流後の関係強化やフォローにも活用し、ビジネス構築を促進する。Web交流においては、海外IT関係団体等との連携により参加企業を新規開拓し、県内IT企業のビジネス交流の幅を広げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
主な取組	沖縄ITイノベーション戦略センターの活用による成長戦略の構築と施策の推進			
対応する 主な課題	<p>①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。</p> <p>②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。</p> <p>③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p> <p>④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ITイノベーション戦略センター（以下「センター」という。）を活用し、中長期的な成長戦略を策定することで、ITを活用した観光リゾート産業を始めとする県内産業全体の新たな価値を生み出すとともに、県民所得水準の向上を図る。						
実施主体	県、民間	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向けた準備		ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築と施策の推進		
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄ITイノベーション戦略センター設立推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	委託	35,957	179,685	—	—	—	—	—	OR3年度： — OR4年度： —

様式1(主な取組)

予算事業名 沖縄型Society5.0実現推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： ー
県単等	委託	ー	ー	32,463	32,304	ー	ー		OR4年度： ー
予算事業名 ResorTech Okinawa未来創造事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築に向けた次期情報通信産業振興構想案のとりまとめの実施。
県単等	委託	ー	ー	ー	ー	31,950	ー		OR4年度： IT業界と連携による取組の推進

様式1(主な取組)

活動指標名	ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築と施策の推進				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	実施	実施	実施	実施	100.0%	31,950	順調	ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築のため、平成24年度に作成した「おきなわSmart Hub構想」の後継となる次期構想の案をとりまとめた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な成長戦略の策定にあたって、庁内関係部署及び関係機関への情報提供や意見交換等を実施し連携を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 庁内の関係部署との連携に向けた、先端ITを活用した取組に関する情報提供やヒアリング・意見交換等を実施した。 新たな振興計画にリゾテックおきなわによる産業DXの加速化やIT産業の変革に向けた施策を盛り込んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ リゾテックおきなわの推進により全産業でDXを加速していくこととなった。

○外部環境の変化

- ・ デジタル田園都市構想など、国をあげてデジタル化を強化していくこととなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄振興計画に基づき企業の稼ぐ力の強化や産業DXの加速化のための取り組みを進めていく必要がある。
- ・ 情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、情報通信関連産業分野と他産業分野の共創により、県内産業全体の成長に寄与するための中長期的な成長戦略に即した施策の着実な実施に向け、庁内関係部署や関係機関との連携が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 庁内関係部署や関係機関との情報交換等により連携を強化し、新たな沖縄振興計画と次期構想で示された施策の着実な実施を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
主な取組	沖縄アジアITビジネス創出促進事業			
対応する主な課題	④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、ソフトウェアなどの製品開発（改良・現地仕様等を含む。）を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		3件				
実施主体	県、民間					
担当部課☐連絡先	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
アジア・国内双方向に展開する開発等への支援						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄アジアITビジネス創出促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -	
一括交付金(ソフト)	補助	193,914	-	-	-	-	-		OR4年度： -	

予算事業名 アジアITビジネス活性化推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 海外展開を目的とする情報システムの開発等について1件支援した。	
一括交付金(ソフト)	補助	-	137,602	139,856	231,200	192,511	217,346	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 県内情報通信企業のビジネス課題を抽出や新技術を導入し収益性の高い事業として展開するための支援を17件行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	アジア・国内双方向に展開する開発等への支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4件	2件	1件	1件	1	1	100.0%	192,511	順調	東南アジアをターゲットにERP（販売、購買及び在庫等管理）システム開発について支援を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ 県内IT産業及び他産業の海外展開を促進するため、県内企業、産業団体等に対し、これまでの、県内IT産業及び他産業の海外展開を図る取組及び全世界で進展するDXの情報を周知する。</p>						<p>・ R3年11月に開催されたResorTech Okinawa おきなわIT見本市において、取組内容を報告した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的にデジタルトランスフォーメーションの取組が加速しており、県内においても機運が醸成されているところである。

○外部環境の変化

・クラウドの進展により、ソフトウェア開発はサブスクリプション型サービスが主流化。
・デジタルトランスフォーメーションの進展により、非IT企業が自前でシステムを開発する「IT部門の内製化」が進むことが想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 今後は労働生産性の向上につながる取り組みを中心に施策を展開することで産業の高度化を図っていく。
- ・ アジア向けビジネスについては、ISCOのネットワークによるビジネスマッチングを重視する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ IT企業の高度化支援については、ビジネスモデル構築、技術力強化、事業化支援を中心に補助事業を展開する。
- ・ 過年度事業についても、ISCOによる事業化に向けたマッチング等含む継続的なハンズオン支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援			
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内情報通信関連産業が他産業と連携することで、新たなサービスの創出を促進し、他産業の高度化、効率化を図り、もって本県経済の競争力強化に資することを目的に、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する。		3件				
		情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組				
		5件 実証事業支援 件数	10件	15件		
		IoTプラットフォームを利用した実証事業に対する支援				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
		IoTプラット	データ加工流			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	193,914	-	-	-	-	-		OR3年度： -	
									OR4年度： -	

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・ 県内IT産業と他産業が連携し、各種データを活用した業務改善等の取組に対する補助を新設する。	<ul style="list-style-type: none">・ R3年11月に開催されたResortech Okinawa おきなわIT見本市において、取組内容の報告を実施した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・ 支援件数の目標を達成し「主な課題」の解決へ貢献しているところであるが、他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を図るうえで事業化の確度向上への取組も必要である。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的にデジタルトランスフォーメーションの取組が加速しており、県内においても機運が醸成されているところである。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・ IT企業と他産業の連携については、産業DXの取組支援において、対応していく。・ IT企業が他産業のデジタル化やDXをサポートしていけるよう企画提案力、技術力、ビジネス力の強化を支援する。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・ ICTビジネス高度化支援事業では、情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内 I T 事業者が実施する高付加価値な IT ビジネスの開発や他産業の DX に資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化の支援に努める。
- ・ 過去の支援対象事業について、ハンズオン支援対象に含め事業化率を高め、情報通信企業の海外展開、多様化及び高度化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業			
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ITを活用したビジネスやサービスの創出を促進するため、ITスタートアップの活動を支援するとともに、マッチングサイト運営や、社会課題解決のためのワークショップの開催等により、IT産業と他産業のマッチングを図る。			支援件数：5件 商談等成約件数：5件 ワークショップ開催件数：10件			
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		ITスタートアップ支援、マッチング機会の創出及び産業連携型ワークショップ	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	80,343	90,914	36,570	32,355	44,471	一括交付金(ソフト)	OR3年度： ITスタートアップ支援、マッチングサイトの運営・マッチングイベントの開催及び産業連携型ワークショップの開催。 OR4年度： ITスタートアップ支援、イノベーション創出活動によるハッカソン等の開催。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度： OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	I Tスタートアップ支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	4	7	4	6	5	100.0%	32,355	概ね順調	ITを活用した新たなビジネスやサービスを創出するため、ITスタートアップに対する補助やハンズオン支援を実施した。また、IT産業と他産業のマッチングを促進するため、マッチングサイトや個別相談ブースの運営、マッチングイベントを開催したほか、産業×ITをテーマとするワークショップを定期的に開催した。
活動指標名	マッチング支援による商談等成約件数（見込み含む）				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	8	8	4	5	5	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 スタートアップ支援について、ビジネス化検証事業を公募し6件の採択を行った。マッチングによる商談等成約件数（見込み含む）件数については、イベント参加者に事後アンケートを実施し、集計を行った。ワークショップでは、各回10名程度の参加者を募り、開催した。
活動指標名	ワークショップ（フューチャーセッション）開催件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	13	9	9	5	10	50.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援は、専門セミナー開催、起業経験者によるメンタリング等、県内他産業との連携支援等を通じたきめ細やかなフォローを行う。 ・ワークショップは、テーマ関連企業や行政機関、IT企業等と連携し、多様な関係者の参加を促すとともに、継続的なアフターフォローを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援は、複数回の事前相談や起業経験者による継続的なメンタリング等を通じて初期段階のビジネスモデル構築に対するフォロー等を実施した。 ・テーマに関する具体的な課題を有するテーマオーナーを中心としたワークショップを開催するとともに、当該ワークショップから生み出されたアイデア等の実現化に向けたアフターフォローを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・次期構想において、スタートアップの支援が強化されたことから、今後より多くのスタートアップを発掘し、ビジネス化に向けた支援を展開する必要がある。

○外部環境の変化

・DXの推進やイノベーションの促進等による生産性の向上や産業間の連携による付加価値を生み出す力が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スタートアップ支援については、より多くのスタートアップを発掘し、事業可能性を高めるための取組を行う。
- ・よりイノベーションの創出に向けて、ハッカソン等のイベントを開催する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・スタートアップ支援では、移動相談窓口の設置のほか、応募申請時にビジネスプランの精度を向上させるため、説明会と併せて、ビジネスプランを固める上で参考になる講義も実施する。また、採択者向けセミナーの内容および講師のブラッシュアップを行い、より事業化可能性を高める。
- ・イノベーション創出に向けたハッカソン等の取組を実施するとともに、継続的なアフターフォローを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	国際IT見本市開催			
対応する主な課題	③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内情報通信関連産業のビジネス交流機会の創出のため、IT見本市の開催を支援し、併せてResorTech Okinawaのブランディング活動を行うことにより、県内全産業のDX促進に取り組む。			コンセプト、開催手法等の調査検討、開催準備活動の	プレ開催	本開催	→
		ResorTech Okinawa ブランディング活動の実施				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： I T見本市の開催を支援し、ResorTech Okinawaのブランディングによる県内のDXの機運醸成に向けた各種プロモーション活動の実施。	
一括交付金(ソフト)	負担	—	21,589	67,991	80,074	65,725	64,100	一括交付金(ソフト)	OR4年度： I T見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、ウェブサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整える。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際 I T 見本市プレ開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	国際 I T 見本市 プレ開催	—	—	—		65,725	順調	リアル会場とオンラインによるハイブリッド型の I T 見本市の開催を支援することで、県内情報通信関連産業のビジネス交流の場を創出するとともに、ResorTech Okinawaに関するプロモーション活動を実施し、県内の D X 促進に取り組んだ。		
活動指標名	国際 I T 見本市本開催				R3年度							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	国際 I T 見本市 本開催	国際 I T 見本市 本開催	国際 I T 見本市 本開催	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	テクノロジーを活用した新型コロナウイルス対策ソリューションを導入し、コロナ禍における展示会のモデルケースとなるべく、リアル会場とオンラインのハイブリッドで I T 見本市を開催した。											
	また、新たな試みとして、他産業側が I T 企業から各社の課題解決に向けた提案を受ける逆商談ブースを設ける等、商談成約率の向上を図った。											
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 「ResorTech Okinawa」のブランディング活動により、県内企業の機運醸成と見本市への参加意欲向上を図るため、県内情報通信関連企業による実証実験や他産業との連携・共創等の事例を発信する。 各企業・団体等へヒアリングを実施することで、ニーズや課題等を把握し、見本市でのマッチング数と確度向上を図る。 オンライン展示会を同時開催することで、ウィズコロナにおける幅広いビジネスマッチング機会の提供を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ResorTech Okinawaのウェブサイトにおいて、県内事業者の D X や、 I T 企業と他産業の連携・共創等の事例を掲載するなど、情報発信を行った。 他産業へのヒアリングを実施し、 D X への取組状況や課題等を把握するとともに、 I T 見本市の逆商談ブースを設けることで、マッチングの数と確度の向上を図った。 オンライン展示会を同時開催し、オンライン商談の機能による幅広いビジネスマッチングの機会を提供した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・IT企業の市場接点の機会を増やすことで、他産業との連携強化を推進する必要がある。

○外部環境の変化

・コロナ禍を機に広まったDXは、今ではあらゆる産業において欠かせない取組となっており、県内事業者のDXによる労働生産性の向上が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・あらゆる産業のDXに向けた機運醸成を図ると同時に、多様な産業のIT見本市への来場を促し、ビジネス交流につなげる必要がある。
- ・見本市において情報通信関連産業とのビジネスマッチングの場を提供し、企業DXや産業のDXに向けた取組を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ResorTech OkinawaのウェブサイトやSNSを活用し、DX事例の継続的な情報発信の他、人材育成やセミナー、支援メニュー等の情報を集約することで、あらゆる産業のDXに向けた機運醸成を図る。
- ・県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	先端IT利活用促進事業			
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内各産業を対象にITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や市場への新技術移転を促進する。				支援プログラム参加企業数20社		
実施主体	県等	県内各産業における先端IT導入・利活用促進に向けた支援の実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 先端IT利活用促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 先端IT導入のためのセミナーや技術体験支援、マッチング支援、計画策定支援	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	31,321	57,186	34,904	—		OR4年度： —	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	先端IT導入支援プログラム参加企業数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	20	20	15	20	75.0%	34,904	概ね順調	先端ITの実際の導入事例や活用事例に関するセミナーの実施や、支援対象者の課題等の状況に応じた導入計画策定支援を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										先端IT利活用セミナーを開催し、各回ともに20名～200名の参加があった。また、当該セミナーの実施後、アンケート調査やヒアリング等により、先端IT導入により、先端IT導入を希望する事業者に対して、技術体験支援や計画策定支援等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内産業団体や支援機関等と連携し、自社課題解決や新たなビジネスモデルへの転換に繋がる実行的なIT導入支援を行う。 ・ 相談ブースやマッチングサイト運営及びその充実化、マッチングイベント開催等多様な支援メニューによるマッチングサポートを継続的に実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内産業団体や支援機関等と連携し、20社に対し自社課題解決や新たなビジネスモデルへの転換に繋がる実効的なIT導入支援を行った。 ・ 先端IT利活用セミナーを5回開催（参加者計約600人）し、その中で相談ブースの設置や、マッチングイベント等を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県内各産業における先端ITの利活用促進やDX促進するために、県内産業団体や支援機関等との連携を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・ コロナ禍により多くの企業においてデジタル化の取組が活発化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内IT産業や他産業のニーズを適格に把握するとともに、当該ニーズに応じた支援メニューの実施（ソフトウェア等の導入費用の補助等）が必要となる。
- ・ 本事業ではIT導入計画の策定支援までにとどまっているが、外部環境の変化に伴いDXへ向けた支援を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄DX促進事業において、IT企業と他産業のマッチングやDXに向けた計画策定に加え、DX導入の支援など本事業で行っていた支援を強化した取組を行う。